

<平成27年度第1回相生市地域創生戦略会議 議事録>

日 時：平成27年8月26日（水） 14時30分～16時30分

1 委嘱状交付

欠席：1名

2 委員長、副委員長の選出

3 議事

(1) 会議の公開について

公開とする（傍聴者2名）

(2) 人口ビジョン及び地域創生総合戦略の策定について

まち・ひと・しごと総合戦略のDVD（10分）

質疑・応答等特になし

(3) 相生市人口ビジョン（素案）について……資料4

【委員C】合計特殊出生率とは何か。また、出生率とは違うか。（P7）

【事務局】合計特殊出生率は、女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までとし、一人の女性が一生の間に産む子どもの数を算出したもの。出生率は、1年間に生まれた人口1,000人あたりの子どもの数。合計特殊出生率が2以上あれば、人口は維持できることになる。

その年の社会状況によって違いがみられる。この合計特殊出生率をあげていこうとするのが、今回の総合戦略の大きなねらいでもある。

合計特殊出生率は平成10年からみると、10年間でわずかであるが上がっている。この期間の子育て施策の効果があったとの見解もできる。

【委員G】人口ビジョン シミュレーション①とシミュレーション②の違いは何か（P26～）

【委員長】基本はP26のパターン①（社人研推計準処）である。この推計自体はこれまでの人口の動向を基本としており、例えばこれまでの合計特殊出生率は相生市では1.3～1.4である。またこれまでの社会増減の影響をみると、社会減である。このような要因を勘案すると、パターン①のような推測ができる。ただし、これでは人口は半分になってしまう。人口をどう留めるかを、P28のシミュレーション①として、ここでは現在1.48の合計特殊出生率を2030年までに2.1にまであげる。要するに一人の女性が二人は子どもを産む時代にもっていく。そうすることで、人口の減少度合いを留める。先ほどの社人研の人口推計に2.1を加えて、先ほどは1.4ぐらいであった合計特殊出生率を2.1にし、しっかりと人口を支えていくという考え方にすると、シミュレーション①の数値に留められると推測できる。

これに加えて、シミュレーション②はシミュレーション①に加え、人口の流出入を0にする。定住施策をしっかりとすることで、流出入を0として、人口を留めるとすると、シミュレーション②と

なる。

いずれもベースはパターン①であり、それに市の施策を加えていくことで、シミュレーション①、②となる。実現するためには子どもを産み育てやすい環境をつくらないといけない。定住してくれる人がどんどん増えていくような施策が必要である。

【委員 C】2060年の人口ビジョンをどう見るかを今後策定していくと理解している。策定にあたり合計特殊出生率や転入転出の指標が大きく影響してくると思う。そのあたりは今後検討していくこととなるのか。

【事務局】国の長期ビジョンについては、合計特殊出生率は2.1、兵庫県においては2.0の設定となっている。兵庫県の数値においては、各市町の数値を勘案して算出しているわけではなく、全体の人口目標をたてたうえでの数値を示している。これから市として設定していく数値については、将来的には国、県が考えている数値にもっていかざるを得ないが、今後5年間については、現状もふまえた上での設定となるので、国、県よりも低い数値となると考えている。

【委員 C】合計特殊出生率を2.1というのは、難しい現実があると思うが、この数値を何年にもっていくかによって、総合戦略の施策も決まってくる。数値設定は明確に行ってほしい。

兵庫県規模でみれば、450万人という考えがあるが、もっと突き詰めて人口密度の考え方でいくと、相生市の平らな土地の中で安心安全に暮らせる人口はどれくらいであるかといった議論はないのかとの思いもある。農林水産業、工業の就業人口からみて、人口規模を設定する、というような目標の立て方があってもいいのではないかと思う。

【委員長】全国的にはそれぞれの地域で持続可能な適正人口を考えていこうという動きもある。一般的には国の方針に従ってこれまでの人口推移を保たせようとするのが通例。一方で、自分たちの地域はこうしたいという考えを持って独自に設定し、その目標に向かって努力すると地域もある。これは、それぞれの計画の考え方による。事務局においても、先ほどに意見を参考にしてほしい。

【委員 B】合計特殊出生率を2.1、2030年以降の異動率が0と仮定した場合においても、人口が減っているということは、どこかから人口を引っ張ってくるしかない。それには、商業・農業の活性化、農業、企業誘致が考えられる。自然増ではなくどこかから人を引っ張ってくることも考えないと、人口は減るばかりだ。

【事務局】基本的な考え方として、総合戦略は人口減対策である。相生市は平成23年度から子育て支援施策に取り組み、先駆けて行ってきた。それ以上に地域の活性化という考え方を戦略として盛り込んでいくことが必要かと考える。人口ビジョンは、今ある施策を継続していくという考え方としている。

(4) 相生市地域創生総合戦略(素案)について……資料5

○全体について

【委員 A】地域創生という話があがり、人口減少対策が必要だと言われるようになってきたため、国をあげての政策が必要だと言われてきた。しかし、今までに同じような状況になったときは、今のような話はなく、国としての政策もなかった。相生市は平成23年度から、他の市町に先駆けて子育て応援の施策を行ってきた。人をどこからかとってくるのかはどこの自治体も考えていることである。いち早く対策をとることが必要である。

総合戦略の素案が、総花的になっている。すべてのことをしようとする内容がぼやけてくる。この中で何をやるのかをピンポイントに絞り込んでいくことで、他市に住んでいる人にわかりやすく伝わるのではないかと。

【事務局】事務局としては、総合計画との差別化も図り、年齢層も若い世代にターゲットを絞った戦略の策定と考えている。

○女性の就労について

【委員 D】子育て応援ということで平成23年度から行っている施策は子育て支援という枠を超えた施策でもあると感じる。今年、国が子ども子育て新制度を施行したが、それをうまく活用し、今以上に子育て支援はもちろん、女性が働いていくうえで働きやすい環境をつくることで、定住が広がるのではないかと考える。そのあたりの関係はどうか。

【事務局】事業の中身については、現在検討中である。国や県の戦略に沿った戦略を策定する方向で考えている。

【委員長】子ども子育て新制度は女性の社会進出、女性の活躍を期待するものでもある。そのために、安心して子どもを育てることができる、女性が社会的に活躍することができる状態を作り出すことも目的の一つである。今後、具体的な事業を盛り込むにあたり、このような制度も踏まえてのことになると思う。

【委員 C】P13で女性はほとんどの年齢で転出超過になっているとある。理由を分析し、女性の雇用などにいかしてほしい。

【委員長】男性と女性の社会増減の違いがあるので、それぞれの背景をおさえることで、分析を進めてほしい。

【委員 D】相生市は農業、漁業、製造業が中心となるため、まだまだ女性の進出の場が少ない。IHIでも3年間から製造現場に女性を雇用しているが、毎年のように1、2人やめている現状がある。できるだけ地元の女性を雇用しないと定着率は低い。

○高齢者について

【委員 A】高齢者の入所施設のキャパは他市より大きいのか。高齢者をターゲットとする見方もあるのでは。

【事務局】2013年東洋経済の調べによると、介護施設の充足度は関西圏で8位（兵庫県内では1位）であり、介護保険料は西播磨で一番低い。今回の総合戦略は若者をターゲットとしているが、決して高齢者サービスを削減するものではない。

○若者の就労支援について

【委員 H】地就（地元の産業に地元の人を就職させる）の大切さを感じる。地域の人が地域の産業、地場に何があるかを知らないことに驚くことが多い。東京の人口は20代の転入が多く、それ以降転出しない。国は地方に転出させたい。若い人をいかに地元と呼ぶかにあたって、親が地元にある仕事をわかっていないため説明できない。親に限らず、地域や学校が地場の産業に対する就職活動の支援ができていないことに難しさを感じる。

40代50代の人々が地元に戻ってくるのは家庭の事情であるケースが多い。しかし、今回の戦略策定にあたっては、そういった事情に関係なく、地元に戻ってきてもらわないといけない。地元の産業、農業、商業をどのように今の高校生に知らしめるかを考えてほしい。

【委員 H】従業地人口（資料4P21）をみると、男性は市外から来ている人が多く、女性は市内で従業している割合が多いので、そのまま結婚して市外へ転出してしまうこともある。地元に住んで地元で働く人は意外と少なく、今後の課題となってくる。若い人へのアプローチ方法を考えると見えてくるものがあるのでは。若い人に地元に戻ってくるように言っても、いざ仕事は何があるのかが説明できない。求人票でしか見ていないので、まだまだ見えていない産業や魅力を、行政が深いところまで入っていくことで、若い人にも伝えられるのではないかと。

○土地利用について

【委員 E】市内に農地はたくさんあるが、農業の後継者が少ない。相生市の農業が今後何を目指していくのか。相生市には海、山両方の資源があり、どちらもいかしていく必要がある。

空き家もたくさんあるが、制約が多い。買い手と売り手で双方の意見が合致するように住宅会社などと協同で上手な売買ができないか。うまく戦略にのせてほしい。

また、用途地域の指定についても、今後行政と話し合っていく必要がある。

何かひとつでも、市としての魅力をPRできればいいと思う。

【委員長】空き家、空き地については需要も供給もあるがうまく活用できていない。同時に、今後の開発の仕方について、環境を壊すことはあってはいけないが、適正に開発が進んでいくような土地利用が必要である。

○空き家、空き店舗等について

【委員 F】駅前及び市街地の活性化で、コスモス通りには若干のにぎわいはできてきているが、空き店舗も多い。空き店舗の利用について市ではどのような助成があるか。

【事務局】相生市では新しく空き店舗に入る人に対しての助成は行っている。駅前や市街地の空き店舗の問題は庁内の会議でも議題となった。このような空き店舗は個人の財産も関係してくる。店主の協力が必須となってくるので、どのように戦略にあげていくか難しい。

【委員 A】個人の財産権については難しいと思うが、空き家問題については税金を絡めるなどの施策も必要では。

【委員長】空き家対策については、国の税制の施策のほかには空き家対策条例ができ、危険な空き家に行政が積極的に関与していくこととなる。

○婚活支援について

【委員 F】婚活事業についてどうか。

【事務局】婚活事業については、必要性を感じるものの、現状難しい。県も事業を行っているので、市としてどこまで取り組んでいくかの検討中である。婚活とするのではなく、市のイベントとして若い世代が参加できるものと考えてはどうかとの意見もある。こういった形で出会いの場づくりをしていくかを考え、若者の定住対策としていく。

<総括>

【委員長】基本は総合戦略について言えば、できるだけ焦点をしぼって優先順位をはっきりつけて、実際に成果があがることを目指す。

その時に、働く場、雇用には地域での新しい産業、またすでにある産業についてのK P I、認識を改める。製造業に限らず、商業、農業含めていろんな可能性が市内にあるが、十分にいかされていない。今後、どのようにいかしていくかについては、いろんな展望が描けるのではないか。加えて女性の力をどう引き出していくか。働きやすい環境、子育てと働くということが両立できるような、そして地域に多くの女性が出てこられるような環境をどうつくっていくのか、男性の側の環境づくりも含めて今後の総合戦略に具体的に考えてほしい。また、まちづくりという点に関して、やはり空き家問題がある。農家から商店、いろんなタイプの空き家があるが、それぞれについてどういうターゲットの絞り方をし、どのように総合戦略にのせていくのかを検討する必要がある。一般的な空き家対策とは別に、総合戦略としてどのような空き家対策がのぞましいのか事務局の方でも検討し、次回示してほしい。

単純に人口の取り合いをすると、完全に東京圏に負けてしまう。その中でどのように相生らしさ、相生の魅力を引き出し、多くの人の相生に定住、移住してもらえるか、地にしつらえていくか。そのための5年間をどういうに向かっていくかを、庁内外の会議で絞っていったらと思う。